

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自2018年7月1日至2018年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	14,479,282	16,251,121	34,367,497
経常利益 (千円)	307,110	496,663	1,167,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	168,153	312,889	733,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,210	263,712	843,490
純資産額 (千円)	8,726,172	9,477,506	9,346,807
総資産額 (千円)	19,329,064	20,857,916	23,412,176
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.57	49.44	115.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	45.4	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,355	49,428	198,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,429	17,474	129,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,417	453,613	341,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,474,406	2,848,887	3,373,054

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.57	30.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）におけるわが国経済は、過熱する米中貿易摩擦問題による影響や地政学的リスクの高まり等、懸念材料を抱えながらも、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部で計画的な定期修理の実施や自然災害の発生で生産は一時的に減少したものの、底堅く推移する国内経済に支えられ、生産品の需要は高水準を維持しております。設備投資については、技術伝承・生産性向上・省力化につながる生産設備の自動化やIoT等のビッグデータを活用した予知保全システムの導入、安心・安全・信頼の強化につながる投資の実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を目指すとの経営基本方針のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、7月には川崎営業所を新たに開設して営業拠点網の一層の拡充を図りながら、最重要課題である高付加価値営業の強化による収益力の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、プラント・エンジニアリング会社向けの販売が減少したものの、前期から続く生産設備の高稼働状況を背景とした設備投資やリプレース需要が堅調な社会インフラや、化学品製造業、機械製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に販売が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億51百万円（前年同四半期比12.2%増）、売上総利益25億79百万円（同13.2%増）、営業利益4億58百万円（同94.8%増）、経常利益4億96百万円（同61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億12百万円（同86.1%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億54百万円減少し、208億57百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が19億54百万円、電子記録債権が3億65百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億84百万円減少し、113億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億8百万円、電子記録債務が10億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億68百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億12百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、94億77百万円となりました。その結果、自己資本比率は45.4%となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資本の財源は主に営業活動により得た資金であります。

資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は28億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は49百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は9億33百万円の減少）。これは、売上債権の減少額23億17百万円に対し、仕入債務の減少額が21億51百万円であったこと、法人税等の支払額が2億70百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は17百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は8百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が9百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は4億53百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は2億27百万円の減少）。これは、長期借入による収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億69百万円、配当金の支払額が1億31百万円であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	317	5.01
三輪俊一	名古屋市千種区	316	5.00
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	246	3.90
阿部和男	大阪市住吉区	217	3.44
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.26
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	191	3.03
阿部英男	横浜市中区	175	2.77
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.61
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	163	2.59
松村展行	東京都世田谷区	159	2.52
計		2,160	34.14

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、自己株式が140千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,600	63,226	
単元未満株式	普通株式 6,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,226	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,900		140,900	2.2
計		140,900		140,900	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,041	2,857,603
受取手形及び売掛金	2 13,725,909	2 11,771,555
電子記録債権	2 2,042,779	2 1,676,971
たな卸資産	1 565,104	1 755,349
その他	117,969	393,381
貸倒引当金	1,561	1,296
流動資産合計	19,832,243	17,453,564
固定資産		
有形固定資産	1,424,233	1,410,353
無形固定資産	51,425	35,994
投資その他の資産		
その他	2,151,800	2,005,530
貸倒引当金	47,526	47,526
投資その他の資産合計	2,104,273	1,958,004
固定資産合計	3,579,933	3,404,352
資産合計	23,412,176	20,857,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,069,495	2 4,960,831
電子記録債務	2 5,457,561	2 4,410,009
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	768,246	300,000
未払法人税等	294,394	144,879
賞与引当金	458,873	308,742
役員賞与引当金	37,700	18,310
その他	379,033	503,683
流動負債合計	13,465,303	10,696,456
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
引当金	24,895	25,421
退職給付に係る負債	299,100	288,837
その他	176,070	169,694
固定負債合計	600,065	683,953
負債合計	14,065,369	11,380,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,007,388	6,187,366
自己株式	50,822	50,923
株主資本合計	9,057,515	9,237,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,756	129,923
為替換算調整勘定	13,113	11,544
退職給付に係る調整累計額	106,421	98,645
その他の包括利益累計額合計	289,291	240,114
純資産合計	9,346,807	9,477,506
負債純資産合計	23,412,176	20,857,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	14,479,282	16,251,121
売上原価	12,201,606	13,672,025
売上総利益	2,277,676	2,579,096
販売費及び一般管理費	1 2,042,435	1 2,120,747
営業利益	235,240	458,348
営業外収益		
受取利息	2,401	1,776
受取配当金	5,482	6,573
仕入割引	8,969	11,012
保険返戻金	47,148	14,184
為替差益	1,307	3,521
その他	15,964	9,324
営業外収益合計	81,273	46,393
営業外費用		
支払利息	3,961	3,136
支払保証料	4,351	3,697
その他	1,091	1,244
営業外費用合計	9,403	8,078
経常利益	307,110	496,663
税金等調整前四半期純利益	307,110	496,663
法人税、住民税及び事業税	71,672	120,615
法人税等調整額	67,284	63,158
法人税等合計	138,956	183,774
四半期純利益	168,153	312,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,153	312,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	168,153	312,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,399	39,832
為替換算調整勘定	1,883	1,568
退職給付に係る調整額	6,459	7,775
その他の包括利益合計	23,056	49,176
四半期包括利益	191,210	263,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,210	263,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,110	496,663
減価償却費	29,442	28,867
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,716	254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,021	21,466
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	177,360	526
受取利息及び受取配当金	7,883	8,350
支払利息	3,961	3,136
売上債権の増減額(は増加)	1,819,102	2,317,644
たな卸資産の増減額(は増加)	171,934	190,675
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,921	276,808
仕入債務の増減額(は減少)	2,446,323	2,151,678
その他の流動負債の増減額(は減少)	246,952	4,428
その他	154,680	2,389
小計	722,559	212,780
利息及び配当金の受取額	7,938	10,270
利息の支払額	3,801	2,292
法人税等の支払額	214,932	270,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,355	49,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,514	8,715
定期預金の払戻による収入	8,458	8,658
有形固定資産の取得による支出	5,019	9,381
無形固定資産の取得による支出	1,351	6,200
投資有価証券の取得による支出	1,725	1,830
その他	278	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,429	17,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	180,000	469,794
自己株式の取得による支出	-	101
配当金の支払額	145,785	131,449
その他	1,632	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,417	453,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	863	3,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,170,065	524,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,472	3,373,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,474,406	¹ 2,848,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	487,657千円	655,459千円
仕掛品	38,353千円	22,113千円
原材料	39,093千円	77,776千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	142,690千円	188,189千円
電子記録債権	43,745千円	21,333千円
支払手形	5,569千円	3,127千円
電子記録債務	318,369千円	475,554千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び賞与	854,511千円	856,475千円
賞与引当金繰入額	227,214千円	304,485千円
役員賞与引当金繰入額	18,550千円	18,310千円
賃借料	183,011千円	193,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,482,921千円	2,857,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,514千円	8,715千円
現金及び現金同等物	2,474,406千円	2,848,887千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,569	23.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	2017年9月30日	2017年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,911	21.00	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円57銭	49円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	168,153	312,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	168,153	312,889
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,124	6,329,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,645千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 充弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。